

19世紀イギリスにおける中等及び 高等教育と社会移動

原 剛

1

19世紀イギリスの社会は、かなりきっちりと階級的な枠組に嵌め込まれた社会であって、その基本的枠組は上層階級、中層階級、下層階級または労働階級であった。もちろん各階級の構成員の富は均等でなく、上層階級には何万エーカーの大地主であるのが通例の貴族（1873年にノーサンバランド公爵の所有地は18万6,300エーカー＝約7億5,377平方メートル）¹⁾から、その階級の末端の1,000エーカー＝約404万6,000平方メートル程度の所領の地主であるジェントリまでが含まれており、中層階級には年収が何千ポンドを越す資本家や高級専門職より成る upper middle class から、年収が100乃至300ポンド程度の lower middle class と呼ばれたホワイト・カラー及び小商店経営者がいた。労働者階級内部でも、熟練労働者と不熟練労働者の間には一線が画され、不熟練労働者の子弟の通う学校へ自分の子弟を通わせることを熟練労働者は好まなかったときえ言われている²⁾。3階級から成る社会はこのように各階級内に更に複雑に階層を内包し、各階級間には所謂 bridging class³⁾ が存在した。すなわち upper middle とされた銀行経営者等のなかには、爵位を保持しないでも貴族と殆ど同様の生活をする者がおり⁴⁾、熟練職人のなかには lower middle と同程度の生活水準の人々が多数いた。しかし、かような意味では階級間の境界が截然とせず重なり合っているようにみえたイギリスの社会を明確に分断する区分が存在した。それは生活の資を稼ぐために筋肉労働に従事するか否かを基準にする富者と貧者 the rich and the poor の区分であり、その区分によれば、労働階級は熟練職人も含めて貧者であ

本稿でイギリスというのは、イングランドとウェールズを指している。

1) Howard Newby, *Green and Pleasant Land? Social Change in Rural England* (1979), Pelican Books (1980), pp. 42-3. 貴族は1万エーカー以上の所領の地主とされた。Ibid., p. 32.

2) Trygve Tholfsen, *Working Class Radicalism in Mid-Victorian England* (1976), p. 224.

3) L. Broom and J. H. Smith, 'Bridging Occupations', *The British Journal of Sociology Vol. XIV* (1963).

4) Martin J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit 1850-1980* (1981), p. 13.

り、その他の階級は、支配者たる富者ならびに富者の権威を借りて貧者に対峙する人々であった。

ところで、19世紀のイギリスでは社会移動が盛んに行なわれたと考える人は現在もいるが⁵⁾、当時もそう考える人々がいた。たとえば1870年代に時の外相パーマストンは議会演説において、イギリスは個人の社会移動が他のヨーロッパ諸国に比して著しく、そのために階級的差別が容認され易いものになっており、国民は各々が自己の身分に満足していると述べ⁶⁾、また19世紀の80年代末に、教育の普及の結果、各階級間の区別がさだかでなくなったという意見が誌上に寄せられている⁷⁾。しかし、他方19世紀後半は社会移動が最も困難な時代だったという評価もなされている⁸⁾。近代的工業化社会の社会移動に教育が大きな役割を演じることは周知の事実である。イギリスでは19世紀後半に教育の階梯 *education ladder* と呼ばれたものが構築され、最下層の家族の子弟でもすぐれた才能の子は教育によって社会的上向移動が建て前としては可能とされたが、実際にそれが可能となったのは富者と貧者の各々の内部における階層的上向移動であって、貧者と富者の境界を超えて、貧者たる労働階級が中層階級へと、特に中層階級の上位へと上昇することは極めて困難だった。特に労働階級の多数を占め、最低の賃金で働いていた不熟練労働者の家族の場合、利溲な子弟の才能の活用は教育の延長ではなく、できるだけ早く法律で定められた学力水準に到達して初等学校を法的に認められた最低の年齢で卒業して就業し、家計を助けることだったのである⁹⁾。彼らの多くが不熟練労働者として生涯を終えたのは言うまでもない。不熟練労働者の家族の子弟が中層階級へと上昇することは稀であった。熟練労働者の子弟のなかには、教育を利用して中層階級の下位の職業に就くことを選択した者もいたが、それらの職業の賃金と熟練労働者の賃金に大差はなく、また下級事務職から経営首脳部への昇進は制度的に阻まれ、そういった顕著な上向移動の見込みは非常に乏しかったので、熟練労働者の家族にとって教育は社会的上向移動の手段として大きな価値をもたなかった。また教育を利用して中層階級の下位に加わった者は、労働階級とは異質の階級に取り込まれた者として労働階級の人々に白眼視されたので、階級的かけ橋たり得ず、19世紀イギリスの教育は富者と貧者のリジッドな階級関係に何ら影響を及ぼさなかったと言っても過言ではないであろう¹⁰⁾。19世紀の人々の目に映った階級の上向移動の多くは、富者と貧者の各々の内部における階層間の移動だったのではないかと思われる。本稿は19世紀イギリスにおいて、富者である上層と中層階級の子弟のための教育はどのよ

5) Joan N. Burnstyn, *Victorian Education and the Ideal of Womanhood* (1980) p. 124.

6) Quoted in J. Joll(ed.), *Britain and Europe, Pitt to Churchill 1793-1940* (1950), pp. 124-5.

7) 'Work and Women', *Westminster Review* cxxxI (1888), p. 278. Quoted in Lee Holcombe, *Victorian Ladies at Work* (1973), p. 19.

8) Harold Pekin, *The Origins of Modern English Society 1780-1880* (1969) pp. 426-427.

9) J. S. Hurt, *Elementary Schooling and the Working Classes 1860-1918* (1979), p. 211.

10) 拙稿「19世紀英国の教育と労働階級の社会移動」『思想』691号（1982年1月）pp. 20-41.

うであったかを見ようとするものである。

2

16世紀以来、増加傾向を示していたイギリスの人口は産業革命期に激増し、19世紀前半の50年間の初めと終わりを比較すれば約2倍になっていた。この人口の増加と並行して経済も発展したから、当然、上層及び中層階級の人口も増加した。その階層の家族が全国民のなかに占めた比率は、18世紀直前の1688年と19世紀初めの1803年とに示された数字によると、32.9パーセントと33パーセントでほぼ同じだが、家族の絶対数では、上層階級が約1万6,000から約2万7,000へと1万家族増加し、中層階級では43万から63万へと20万家族ふえていた¹¹⁾。更に、19世紀中期の1867年になると、上層階級は3万家族で大差なかったが、中層階級は最下位までも含めると154万家族に達した¹²⁾。(但し、彼らの中の年収100ポンド未満の最下位の人々を除くと、その家族数は60万で、世紀初頭とほぼ等しかった。)従って、これらの家族の子弟が学ぶ学校も増設されるのが当然であったろう。

ところで、19世紀後半になるまで、イギリスでは、初等教育を終了した者が段階的に中等教育に進むという考えはなかった。「基礎的」elementaryとか「初歩的」primaryという形容詞を付された教育は、「庶民の教育」popular educationとも呼ばれたが、実は主として下層階級のための教育を指していた。そして、それと並行して上層階級と中層階級の家族の子弟のための学校があった。それは一定の学力があることを条件として、7歳か8歳の児童を入学させ、16歳ないし18歳か19歳まで教育する学校であり、年長者のなかで大学入学の資格試験に合格した者は大学に進んだ。これらの学校を「中等教育」secondary educationと呼ぶことは19世紀末に定着したが¹³⁾、中等学校は大学とは連続していたが、初等学校とは連続しておらず、初等学校とは別種のコースだったのである。

19世紀イギリスの中等教育においては、初等教育にみられたような全国的に組織的な教育運動は行なわれなかった。19世紀中葉のイギリスでは、「上層階級のためには十分な数の寄宿制パブリック・スクールと非常に少数の通学制パブリック・スクールがある。上位中層階級のためには少数の寄宿制パブリック・スクールと非常に不十分な数の通学制パブリック・スクールがある。下位中層階級と熟練職人の上位の者のためには、初等教育以上の教育を提供する寄宿制パブリッ

11) Harold Perkin, *op. cit.*, p. 21.

12) *Ibid.*, p. 420.

13) *Report of the Royal Commission on Secondary Education* (1895) in Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, *Education General*, Vol. 40, p. 7. 以後 *The Bryce Report* と略記。

ク・スクールはほとんどなく、通学制パブリック・スクールは、極く僅かである』¹⁴⁾ という状態であった。ここでパブリック・スクールと言われているのは広義のものである。すなわち、それは寄付財産を基金とし、その運用によって創立・運営される学校であって、学校の経営が教員の個人的恣意によらず、通常、基本財産の寄付者によって定められた規則に即して、指定された委員会によって公けに行なわれるものであり、その門戸はその学校の所在する地域や教区内のあらゆる人々に対して（但し、中世には不自由身分の者を除くのが普通だった）、建て前としては開放されていた。この種の学校の創立件数は、1868年の下院教育調査委員会報告によると、古くは12世紀、新しくは1865年に始められたものまで含めて3,000校に及んだが、同委員会が調査して存在を確認したのは823校にすぎなかった¹⁵⁾。1818年の報告では、こういった学校のなかには、単に基礎的教育のみを行なうのみのものであれば、生徒はいないで、建て物と教師の俸給の受領書のみが存在している学校もあった¹⁶⁾。1868年の報告書の中で「寄付財団学校」endowed school と呼ばれているこれらの学校は、本来はグラマー・スクールであり、古典教育を行なったものだが、18世紀中に人気を失い、その不人気は19世紀初期まで続いていた。グラマー・スクールの不人気の理由のひとつは、上層階級の間に息子を学校へやらないで自宅で家庭教師によって教育するのが流行したことであった。デフォウによれば、貴族の長男は学校で学ばない傾向が特に強く、3万を数える大小貴族のうち、長男が学校で学んでいるのは、1時期に200人を超えなかった¹⁷⁾。イギリスの国民人名辞典から任意に選んだ18世紀の3,500人のうち、28.5パーセントは自宅で教育を受けた人たちであり、貴族の息子の4分の1、郷紳の息子の3分の1は家庭で教育を受けたと言われている¹⁸⁾。上層階級の間この傾向の背後には、ロックやルソーの教育観の影響もあったであろうが、そのほかに、18世紀イギリスの社会では、彼らにとって子弟を学校で教育する必要が少ないということがあった。当時のイギリスは工業化へ向けて前進を開始してはいたが、それによる社会変化はグラマー・スクールの古典教育とはほとんど無縁のものであったのである。そして彼らの子弟に社会の支配者層としての生活を保証したのは、(1)世襲の財産か、(2)中央や地方の政治的有力者との縁故・庇護の関係（それが有給の官職就任への道であった）、あるいは、(3)企業家的才能であって、それらは第二のものを除いて、ギリシャ・ローマの古典教育を中心とするグラマー・スクールで得られるものではなかった。しかし、彼らがグラマー・スク

14) *Report of School Inquiry Commission* (1868) in Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, *Education General*, Vol. 17, p. 102. 以後 *Taunton Commission Report* と略記。

15) *Ibid.*, *loc. cit.*

16) Harold Perkin. *op. cit.*, p. 296.

17) Daniel Defoe, *The Complete English Gentleman*, p. 7, quoted in F. Musgrove, 'Middle-class Families and Schools 1780-1880: Interaction and Exchange of Function between Institutions', in P. W. Musgrave(ed.) *Sociology, History and Education* (1970), p. 119.

18) F. Musgrove, *op. cit.*, p. 121.

ールに子弟を送らなかったことの背後には、階級的優越意識がそれ以上に強く働いたのではないかと思われる。前述したように、寄付財団学校は、基本財産の寄付者の意志により、その門戸を庶民にも開放していた。しかし、中世以来イギリス社会に存在したイギリス人の二分法的社会観から判断すると、一般的に貴族や郷紳たちが彼らの子弟を職人や商店主の息子たちと同一の教室で机を並べて学ばせることを好むはずがなかった。従って、これらの学校が地域の職人や商店主の子弟を多く入学させた場合には、上層階級の子弟は入学せず、自然と古典語を中心とする上層階級向きの教育の性格を失って、英語の読み書きと計算を教える場となるか、廃校となってしまったのである。逆に、古典語の教育を堅持し続けた学校は、庶民とは無縁で、上層階級のみ为学校という性格をますます強めていった。「ハロウとラグビーは、今や村人や農場経営者や小商工業者の息子たちのための学校ではない。また、そのような学校にしようとするれば、必ず、これらの学校全体の性格を損うことになるであろう」¹⁹⁾と1864年のパブリック・スクール調査委員会は述べている。

同委員会が調査した有名な九大寄付財団学校（ラグビー、シュルーズベリ、ウィンチェスタ、ハロウ、チャータハウス、ウェストミンスター、マーチャント・テイラズ、スント・ポールズ、イートン）には、一種の給費生の制度があって、その人数は調査の時点で総計342人、全生徒数の約18パーセントを占めたが、給費生は牧師の息子か、あるいは長男でないために十分な遺産相続を望めない富裕な家族の次男以下の息子たちであった。1861年に、イートンの一学寮長が書いた手紙によると、彼の学寮にいる給費生は17人で、そのうち12人は牧師の息子、2人は長男でないので十分な遺産相続権がない者、2人は海軍士官の息子、1人は事務弁護士の息子であった²⁰⁾。但し、給費生といっても、個人負担が全然なかったわけではなく、イートンでは、給費生は授業料その他として年間に約25ポンドを納入し、その外に衣類、旅費、小遣い金を必要としたから、当時、年俸が100ポンドそこそこの初等学校の教師や、平均して200ポンドを僅かに上まわる程度の一般の牧師の家庭で²¹⁾、子弟を給費生としてイートンで学ばせることは、仮に機会を提供されても、経済的に不可能か非常に困難だったであろう。まして、校外寄宿生は年間に150乃至210ポンドを要したから²²⁾、その負担に耐えられたのは極めて限られた数の上層階級と上位中層階級の富裕な人たちであったのは言うまでもない。

子弟を学校ではなく家庭で教育するという上層階級の間に見られた慣習は、18世紀の

19) *Report of her Majesty's Commission Appointed to inquire into the Revenues and Management of Certain Colleges and Schools, and the Studies Pursued and Instruction Given Therein* (1864) in Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, *Education General*, vol. 9, p. 10. 以後 *Clarendon Commission Report* と略記。

20) *Ibid.*, p. 67.

21) Leone Levi, *Wages and Earnings of the Working Classes* (1885), pp. 51-52.

22) *Clarendon Commission Report*, p. 67.

最後の20年間と19世紀の初めの20年間には特に顕著であったが、それにもかかわらず、この時期に有名なパブリック・スクールの生徒が減少しなかったのは、経済発展の中で新たに富を得た人たちの子弟がそこで学んだからであった²³⁾。彼らは、彼らの家族の社会的地位を裏付けるような排他的で特権的な学校で子弟を教育することを望んだのである。この要求に応じて、本来は所在地の住民のために無償で門戸を開いていた各地のグラマー・スクールは、1850年代以降に次々と高額授業料を必要とする寄宿制のパブリック・スクールに改変され、地域の小商工業者や熟練職人の子等を全く閉め出すか、または下層の人々のためには別の学校を設けていった²⁴⁾。上位中層階級の人々の中等教育に対するかような要求を考えると、1860年代の数字で上層階級の3万家族、上位中層階級の9万家族に対して、九大パブリック・スクールも含めて古典語中心の寄付財団学校218校、古典語のほか現代語や数学、歴史、地理等も含める準古典的教育課程の寄付財団学校192校、計410校、学生数にして約3万人という数は²⁵⁾、10歳から19歳までの年齢層が20パーセントという1861年の人口構成からみて²⁶⁾、上層階級の一部に残存する学校教育回避の傾向を考慮に入れても、決して十分な数ではない。まして、パブリック・スクールは、ラグビーの校長のトマス・アーノルドの教育方針などよりしてその名声を高め、人民を統治する能力を涵養する場であるという評価を得つつあり、1830年以後は貴族の多くが子弟をパブリック・スクールに送り始めたから、そこに息子を送ることができたのは、中層階級では極く限られた人たちであった。この種の中等教育に対する上位中層階級の需要の増加に対応して1830年以降に数校のグラマー・スクールと20校以上のパブリック・スクールとが基本財産を寄付されて創立された。また、1859年の法律によって、寄付財団学校はその財団が所属する教派と異なる教派の人々の子弟の入学を認めなければならないとされ、非国教派の人々の子弟に対して国教派のグラマー・スクールの門を開いたことも、中層階級の需要に対応するものであったろう。但し、イートン、ハロウ、ウエストミンスター等の最も重要なパブリック・スクールは、この法律の適用から除外されていた。

更に、1869年の寄付財団学校法は、寄付財団学校委員会を設け、七大パブリック・スクールを除いて全国の寄付財団学校の管理運営の計画を立てる権限を同委員会に与えた。1894年の報告書によれば、学校の運営や教育内容が改善されたのは、イングランドに存在した1,448の寄付財団学校のうちの902校であった。その結果、イングランドのグラマー・スクールは、1868年当時と比較すると非常に改善され、調査されたイングランドの7州では、寄付財団によるセカンダリ・

23) F. Musgrove, *op. cit.*, p. 119.

24) Brian Simon, *Education and the Labour Movement 1870-1920* (1965), pp. 98-102. 成田克也訳『イギリス教育史』II (1980), pp. 101-106.

25) *Taunton Commission Report, Appendix*, p. 150.

26) B. R. Mitchel and P. Deane, *Abstracts of British Historical Statistics* (1971), p. 12.

スクールは1864年の159校から1894年の157校と減少したが、生徒数は1864年の1万130人から1893年の2万1,424人と倍加したのであった²⁷⁾。

ところで、中層階級には前述の如く年収が数千ポンドの実業家や高級の専門職を最上位として、最下位には年収が100ポンドに満たない人たちも含まれていた。そして、19世紀の30—40年代になると、後にホワイト・カラーと呼ばれるようになる非筋肉勤労者が、貧者と呼ばれる筋肉労働者との対比において、支配階級たる富者の末端の地位にあることを自他共に認めるようになっていた。この家族の息子たちが中層階級としての地位を保つためには、一般に男子が職業に就いた14歳から16歳までに、少なくとも普通の筋肉労働者の息子たちが受ける教育とは別の教育を受ける必要があった。中層階級のこの種の教育に対する需要は彼らの収入の差異を反映して多様であったから、それに対応して、教育内容が初等教育を僅かに上まわる程度のものから、商業学校と呼ばれるもの、更にはグラマー・スクールまで、種々の学校が作られ、授業料も、程度の低い学校の最も安い年額3ポンド2シリングから、商業学校の4ポンド4シリングないし8ポンド8シリング、グラマー・スクールの15ポンドから25ポンド等と様々であった²⁸⁾。

1868年の学校調査委員会はこれらのセカンダリ・スクールを3種類に分類し、第一級の学校は18歳か19歳までのもので、上層と上位中層階級の子弟が学ぶ学校、第二級は中層階級一般の子弟で、陸軍士官学校や土木技師、その他の専門職を志望する者が16歳まで学ぶ学校、第三級は小工業者、小農場経営者、上級熟練職人の子弟が事務職のための教育を14歳まで受ける学校とした²⁹⁾。寄付財団学校のなかには、古典教育をやめて19世紀中葉には下位中層階級のために商業学校として活動している学校が172校あり、そこに学ぶ生徒は9,600人あまりいた³⁰⁾。このように既存のグラマー・スクールが中層階級の教育機関となったり、新たに寄付財団学校が設立されたりしても、中層階級の教育に対する需要は満たされなかった。ちなみに、1860年代に、センサスで都市と呼ばれている地域の3分の2には、中等教育を行なう寄付財団学校はなかったのである³¹⁾。「その空白は……私塾 private school と出資者経営学校 proprietary school とによって埋められている」と下院調査委員会は述べている³²⁾。私塾と呼ばれているのは、学校の施設と建て物とが校長の個人的財産である学校で、その規模はたいてい貧弱であり、教育内容も劣悪であった。出資者経営学校とは、多くの場合に複数の出資者によって創立され経営される学校で、出資者に対して利益の配当が支払われる学校とそうでない学校とがあった。

これらの学校は「需要・供給の商業的原理によって生じた」ものであり、その特徴は階級的色

27) *Bryce Report*, pp. 7-8, and p. 42.

28) *Taunton Commission Report*, pp. 165-166.

29) *Ibid.*, p. 587.

30) *Ibid.*, *Appendix*, p. 150.

31) *Ibid.*, p. 102.

32) *Ibid.*, loc. cit.

彩が濃いことであった³³⁾。「実際、劣悪な私塾が存在できるのは、筋肉労働者より一段だけ上の商工業者が、自分たちの息子を国教派あるいは非国教派の初等学校に通わせたくないという意志のおかげである。十分に有能な教師のもとに、広くて設備のよい教室で下の階級の者と自分の子らを交らせるより、むしろ、彼らは貧弱な教室の有能でない教師のもとに子らを送って、2倍乃至4倍の授業料を支払う」のであった³⁴⁾。また、ロンドンのある出資者経営学校では、商店主の子らは入学させたが、乗合馬車の御者の子は、たとえ授業料を払うことができても入学を許可しなかった³⁵⁾。

私塾は、1868年の下院調査委員会が得た非公式の情報の示す数字によると1万以上も存在し³⁶⁾、出資者経営学校は委員の調査に回答した学校と補佐委員が存在を確認した学校とを合わせると86校あったが、その大部分は1830年以降に創始されたものであった³⁷⁾。この出資者経営学校の生徒は総計1万2,000人と報告されている³⁸⁾。従ってその1万2,000人に、古典教育を行なう寄付財団学校の生徒3万人、商業学校と呼ばれるものになっていた寄付財団学校の生徒9,600人あまりを合わせた総計約5万人が、当時、私塾以外のセカンダリ・スクールで教育を受けていたことになる。1868年の委員会報告は、上層並びに中層階級に属する8歳から15歳までの少年を26万人と推計しているから³⁹⁾、20万人あまりの少年は私塾で教育を受けなければならなかったであろう。当時、1万を超えると言われた私塾のうちには女生徒だけの塾もあったであろうが、それが幾校あり、何人の少年が実際に私塾で学んでいたか、報告書は述べていない。ただ、私塾の半分以上は普通の住居を利用してしたが⁴⁰⁾、なかには立派な設備を有するものがあり、50人以上の生徒を教育する私塾もあったと報告されているから⁴¹⁾、20万人の少年の大部分の教育を私塾が引き受けることは可能であったと考えられる。しかし、その私塾の過半数の教育内容は劣悪で、「やめさせることができれば、社会にとって大きな利益であろう」と言われたほどであった⁴²⁾。19世紀前半においては、中層階級の増加に比して、彼らのための十分な雇用がないこともひとつの問題であったが、良質の中等教育機関がないことも大きな問題だったのである。19世紀後半にホワイト・カラーの被雇用者は大幅に増加し、スコットランドも含めた数字で、1851年に14万

33) *Ibid.*, p. 284.

34) *Ibid.*, p. 297.

35) *Ibid.*, p. 298.

36) *Ibid.*, p. 6.

37) *Ibid.*, *Appendix* pp. 152-155.

38) *Ibid.*, p. 322.

39) *Ibid.*, p. 97.

40) *Ibid.*, p. 293.

41) *Ibid.*, pp. 292 and 306.

42) *Ibid.*, p. 285.

4,000人, 1871年に26万2,000人, 1891年に53万4,000人, 1911年に91万8,000人となった⁴³⁾。しかし, セカンダリ・スクールの拡充は, 1860年代以降の改革の気運にもかかわらず, 十分でなかった。第一級のセカンダリ・スクールについて言うと, 「寄付財団学校は……全国の中等教育のためは非常に不十分」であり, 「特に第二級と第三級の学校が不足している」とブライス委員会は1895年に報告した⁴⁴⁾。世紀末に向けてその不足の解消のための試みが幾つかなされた。たとえば, 1856年に設けられた学芸局 The Department of Science and Art は昼間, 夜間を問わず, 科学技術を教える学校の創設と維持に補助金を与え, 1894年には, その管轄下にある学校がイングランドで98校を数えた。そこで教えられた技術教育は幅が広く, 金融論, 簿記, 商業, 音楽, 経済, 航海術, 教育法, 獣医学等をも含んでいた⁴⁵⁾。職工学院 mechanics' institute のなかには, この補助を受けているものもあった。また1890年の地方税法により, 地方自治体が酒税の一部を技術教育振興のために使うことが許されると, この資金によって1894年までに17のセカンダリ・スクールが自治体によって設立された⁴⁶⁾。更に, 1870年の初等教育法によって設けられた初等学校に高等科が設けられるようになると, それが第二級, 第三級のセカンダリ・スクールの役割を演じ, 世紀末には, 初等学校高等科はセカンダリ・スクールの一種と考えられている。初等学校高等科は1894年の調査では, ロンドンに3校(但し, 高等科の名称はないが, それに相当する年齢の生徒1,016人のために特別のクラスを設けている学校は60校あった), その他のイングランド各地に60校あり, そのうちの39校は科学技術局の補助金を受けていた⁴⁷⁾。

こうして, 下位中層階級の人々のためのセカンダリ・スクールの拡充しようとする以上のような試みがなされたにもかかわらず, ブライス報告が述べたように19世紀末にその種の学校の不足はなおも補われなかったと思われる。1894年のブライス委員会の報告では, 中等教育のための私塾が1万乃至1万5,000も存在し, その各々が40人乃至50人の生徒を教えていたのであるが, その教育内容は30年前の調査の時ほど劣悪でなかったとしても, 依然として十分とは認められないと, 大部分の私塾について言われているのである⁴⁸⁾。

1824年にロンドンに設けられ, 後に各地に設立された職工学院の多くが中層階級の下位の人々によって利用されたのは, 良質の中等教育機関の不足に起因したのかもしれない。ロンドンの職工学院は1823年にスコットランドのグラスゴウに作られたものに倣って設立され, もともとは労働者階級の成人教育を目的としていた。その設立の提唱者のひとりであったホジスキンは, マル

43) Geoffrey Crossick, 'The Emergence of the Lower Middle Class in Britain: A Discussion', in Geoffrey Crossick(ed.), *The Lower Middle Class in Britain* (1977), p. 19.

44) *Bryce Report*, pp. 48 and 62.

45) *Ibid.*, pp. 26-29.

46) *Ibid.*, pp. 32-34.

47) *Ibid.*, pp. 52-53.

48) *Ibid.*, pp. 51-52.

サスの人口論に反対して、人口増加は知識と福祉の進歩に反比例すると考え、支配階級の経済学説と異なる経済学をこの学院で労働者階級に教えようとした。しかし、ロンドンをはじめ、大部分の職工学院は富裕な人々の財政的援助を受け、主導権を彼らに握られたので、「1820年代の半ばを過ぎると、一般的傾向として、熟練職人の利用より下位中層階級の人々の利用の方が圧倒的に多くなり、講義要項の中に正統派の経済が入り込んだ。」⁴⁹⁾ 1849年に存在した204の職工学院のうち、主として労働階級の人々によって支持されていたのは43にすぎず、ランカシャーとチェンシャーにある32の職工学院のうち、相当数の労働階級の人々が出席するのは4校、ミッドランド地方の21校では3校であった⁵⁰⁾。ヨークシャー職工学院連盟の1840年の報告では、「会員20名のうち19名は職工でなく、高級の手工芸部門に関係している人たちか、事務所の職員で、多くの場合に、自由業の専門職に関係のある若い人々」であった⁵¹⁾。

職工学院（後には職工の語は除いて、地名を冠して学院とのみ呼ばれるようになったものもある）に労働階級の人々が行くのを好まなかった理由は、それらの学院の講演や学習内容が労働者の要求に適合しなかったからだとも言われているが、もっと大きな理由は、そこに集まる事務員や店員の彼らを見下す態度と、学院の運営を中層階級の人たちが独占して、彼らの参加を拒んだことにあった。ロンドンのグリニッジに1836年に設立された学院は、それが理由で分裂して労働者たちが別個のものを設立したが、更に再び同じ理由で分裂して労働者たちが新しい団体を組織した。ところで、その団体の第1回の会合での講演の題は「イスラム教」という、労働階級の生活とは誠に無縁のテーマであったという⁵²⁾。これは下位中層階級の教育に対する需要の圧力と影響力の強さを示すものと言えるであろう。

労働者階級の参加は少なかったが、職工学院の運動は中層階級の支持を得て前進し、1860年には1,200か所に存在して20万人の会員を擁していた。

3

イングランドにおける19世紀前半の高等教育の中心は、何と言ってもオックスブリッジの両大学であった。パブリック・スクールで学んだ男子が、更に学業を続けようと思えば、このいずれかの大学に進学するのが普通だったのである。18世紀と19世紀のケインブリッジ大学の同窓生名簿から抽出した標本があるので、我々は同大学の学生の階級的出自と卒業後の職業とを知ること

49) E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class* (1968), (Pelican Books, p. 819).

50) Edward Royle, 'Mechanics' Institutes and the Working Classes 1840-1860, *The Historical Journal*, Vol. XIV (1971), p. 305.

51) *Ibid.*, p. 309; Mabel Tylecote, *The Mechanics' Institutes of Lancashire and Yorkshire before 1851* (1957), pp. 74-75.

52) Geoffrey Crossick, *Artisan Elite in Victorian Society* (1978), p. 138.

表1 出身学校別パーセンテージ

期 間	寄宿制 パブリック・スクール	通学制 グラマー・スクール	私 塾	標 本 数
1752—1799	62%	16%	22%	319
1800—1849	73	11	16	294
1850—1899	82	7	12	391
1752—1899	73	11	16	1,004

表2 学生の父の職業

期 間	官 僚	銀 行	実 業	聖 職	地主貴族	法 律	医 業	教 師	その他	標本数
1752—1799	2%	0%	9%	31%	38%	4%	4%	3%	9%	318
1800—1849	2	1	5	32	31	8	8	3	10	319
1850—1899	3	3	12	31	19	9	10	4	9	352
1937—1938	8	46		7	2	7	8	7	15	2,006

表3 学生の卒業後の職業

期 間	官 僚	銀 行	実 業	聖 職	地主貴族	法 律	医 業	教 師	その他	標本数
1752—1799	3%	0%	0%	60%	14%	6%	1%	9%	7%	421
1800—1849	1	0	0	62	14	9	2	9	3	412
1850—1899	6	2	5	38	7	14	7	12	9	420
1937—1938	10	31		6	0	11	12	16	14	2,295

ができる⁵³⁾。

まず入学許可者の総数は1752—1799年は6,921人、1800—1849年は1万7,901人、1850—1899年は3万4,851人であった。彼らが大学入学前に学んだ場所は表1⁵⁴⁾、彼らの父の職業と彼ら自身の卒業後の職業は表2、表3⁵⁵⁾のとおりである。学生の父の職業においても、卒業後の学生自身の職業においても、19世紀中は聖職と地主貴族の合計が他を圧して多いことは、ケンブリッジ大学の階級的性格を示している。実業と銀行業とは、父親の職業においても、卒業後の職業においても、19世紀の後半に僅かに増加している。この理由のひとつとして、オックスブリッジ両大学において入学登録および学位取得のために行なわれた信仰の審査が、1856年に一部分、1871年に全面的に廃止されて、非国教徒の両大学への入学と学位取得とが自由とされたことが挙げられるかもしれない。審査律が廃止されるまで、非国教派の人々は、伝統ある大学の学位を取るため

53) Hester Jenkins and D. Caradog Jones, 'Social Class of Cambridge University Alumni of the 18th and 19th Centuries,' *The British Journal of Sociology*, Vol. I. (1950), pp. 93-116.

54) *Ibid.*, p. 102.

55) *Ibid.*, p. 99.

には、教派を変えるかスコットランドなり欧州大陸なりの大学へ行くか、どちらかを選ばなければならなかったのである。

主として富豪のための国教派の大学であるオックスブリッジに対抗して、中層階級や非国教派の人々の後援を受けて、1826年にブルーアム Henry Brougham やジェイムズ・ミル James Mill らによってロンドンにユニヴァーシティ・カレッジが設立され、1828年に開校された。この大学は比較的富裕な中層階級の子弟のために設立され、その教育課程は宗教教育を排除し、古典語、近代語を含む人文科学とならんで、社会生活に直接に関係のある社会科学、及び医学を含む近代的自然科学から成っていた。学生は14歳で入学し（後に15歳とされた）、4年間で正規の課程を終了するものとされた。設立者たちはカレッジでなくユニヴァーシティの勅許を得ようとしたが、オックスブリッジ両大学の妨害とロンドン市内の病院に付属する医学校の反対が強く、ユニヴァーシティ・カレッジに留まらざるを得なかった。他方、国教派の人々はこのカレッジに対抗して1831年にロンドンにはキングズ・カレッジ、更に1832年にダラムにダラム・ユニヴァーシティを設立し、ダラム大学はいち早くユニヴァーシティの勅許を得たのであった⁵⁶⁾。ユニヴァーシティ・カレッジとキングズ・カレッジ両校の学生の試験機関としての大学であるロンドン大学が勅許状を得たのは1836年であったが、両カレッジの宗派的対立のゆえに、この機関は真にひとつの教育機関となることができず、ロンドン大学は1900年まで授業は行わず、単なる試験機関としてのみ機能した。しかし、この一種の弥縫策とも思われる制度は、イギリスの高等教育に大きな刺戟を与え、19世紀中葉にはロンドン大学と提携してその試験を利用するカレッジがイギリス帝国内の各地に80校以上もあった。1858年に、同大学の学位はその試験に合格したいかなる人にも与えられることとされた⁵⁷⁾。

ユニヴァーシティ・カレッジの教育課程は応用科学的性格を盛り込み、同校において、イングランドで初めて専門職志望者の教育の場としての幅広い機能をもつ高等教育機関が生まれたのであった。それ以前には、専門職のための職業教育は、専ら徒弟制かそれに類似の制度、あるいはロンドンの法学院 the Inns of Court のように当該職業団体が組織し運営する閉鎖的な集団的訓練機構のなかで行なわれてきた。従って、ユニヴァーシティ・カレッジがこれを行なうことに対しては、ロンドンの病院からの医学部設置反対のように、困難を伴い、法律と外科医学の講義は夜間に行なわれたのであった。また、19世紀後半に法科大学を設立する試みが幾回かなされたが、遂に実現しなかったのも、その間の事情を物語るものである。しかし、専門職の知識と技術が複雑高度になると、どんな形式にせよ組織的な教育機関が必要になり、それに関連する学科が

56) Brian Simon, *Studies in the History of Education 1780-1870* (1960), pp. 118-125. 成田克也訳「イギリス教育史 I 1780-1870」pp. 130-139.

57) John Lawson and Harold Silver, *A Social History of Education in England* (1973), p. 299.

カレッジに設けられた。建築学、土木工学は1840年前後にユニヴァーシティ・カレッジとキングズ・カレッジの両方に設けられている⁵⁸⁾。マンチェスタには1824年に始められたロイヤル医学校があり、地方の学校としては最もすぐれた学校のひとつと考えられていたが、後に1851年創設の同市のオーウィンズ・カレッジに吸収された。1880年に勅許状を与えられたヴィクトリア・ユニヴァーシティに、オーウィンズ・カレッジと共に参加したリヴァプール・ユニヴァーシティ・カレッジとリーズのヨークシャ・カレッジも、各々、市内に既存の医学校を吸収した⁵⁹⁾。この種の専門的高等教育を行なうカレッジは1870年以降に各地に創られ、1871年から1892年までの間に設立された数は全国で11校に上った⁶⁰⁾。

4

こうして、専門的高等教育機関が徐々に設けられ始めたが、世紀末になっても専門職に就くための、あるいは各種の企業の営業なり経営の首脳部なりに参加する主たる道は、依然として大学で学ぶことではなかった。逆に言えば、大学は卒業後の職業訓練の場でも、就職のための必要条件でもないという伝統が強く残っていたのである。それに加えて、大学卒業の学歴は、各界のエリートに留まるための必須に近い条件ではないという伝統も残されていた。従って、20世紀中葉においてさえ、地主貴族や会社社長の半数、大資産家の3分の2、会計士、建築家、事務弁護士の大部分は大学教育を受けていないという状態であって、同一年齢群で大学に入学したのは、1900年に1パーセント、1962年に4パーセント、1970年代に入って7パーセント、各種の高等教育機関を含めると約15パーセントであった⁶¹⁾。各種の教育機関のなかには、18世紀に設けられて、19世紀前半に内容が充実され、競争試験制度が採用された陸海軍の将校養成機関、ウーリッジ・アカデミー、サンドハースト・アカデミー、ポーツマス・カレッジ、ゴスポート・アカデミーがあり、それらは、パブリック・スクールの出身者にとって、オックスブリッジ以外のひとつの進路であった。東インド会社はハートフォードに職員養成のカレッジを設けて植民地における任務のための教育を行なった。

熟練職人や職長、あるいは下級事務職員のための技術教育と成人教育の機関として出発し、後にカレッジとなったものには、王立カレッジ、鉱業カレッジがあった。これらは1840年代後半に工業技術教育振興に対する一部の識者の運動によって政府の後援を得て設けられたものであったが、技術教育を受ける側の熱意は盛り上がりせず、たとえば鉱業カレッジの学生は1859年までは、

58) *Ibid.*, p. 300.

59) *Encyclopaedia Britannica* (1892), 'Manchester'. H. C. Dent, *1870-1970 A Century of Growth in English Education* (1970), pp. 44-45.

60) John Lawson and Harold Silver, *op. cit.*, p. 348.

61) Harold Perkin, 'The Recruitment of Elites in British Society Since 1880', *Journal of Social History* Vol. 12 (1979), p. 229.

平均して年間に全日制学生が14人、夜間部学生が51人であった。しかし、イギリスのアメリカやドイツに対する技術教育の遅れが論じられるようになったので、技術教育を行なう学校が整備、設立され、1883年以降の20年間に10校の工業専門学校が創られた。これらの学校に入学したのは下位中層階級の人々か熟練労働者の子弟であって、卒業後は中層階級の一員として働いた。これと同じように下位中層階級と熟練労働者の子弟を入学させ、卒業生に中層階級下位の職業を与えたのは教員養成のカレッジだった。初等学校教員養成の試みは、19世紀の初期から国教派と非国教派の双方の教育協会の双方によってなされ、1840年代の半ばには20校を超える養成校が存在したが、それらの大部分は小規模で学生数は1校あたり20人を下回り、養成期間は3か月から3年と様々で、月謝は年間に約20ポンド、週あたり8乃至10シリングであった⁶²⁾。1846年に政府が教員養成校の費用の5分の4を補助し始めると、奨学金試験 Queen's Scholarship Examination に合格した学生は年間に3ポンド程度の学費を負担するのみとなった。これ以後、両教派の教育協会によって初等学校教員養成カレッジが盛んに設立され、1850年代初期には約40校存在するようになっており、1861年に国教派のカレッジは男子校17、女子校14、共学校4で、約2,000人の学生がそれらのカレッジで学んでいた⁶³⁾。カレッジでの3年間の修業年限を終えて教員免許を取得して教えていた初等学校教員は、1886年の時点で、男子1万6,766人、女子2万5,152人であった⁶⁴⁾。初等学校教員は次第に女性が多数を占める職業となり、1908年に教員免許をもつ初等学校教員は、男性が約3万100人で女性が約6万人であり、1914年には、75%近くが女性となった⁶⁵⁾。

前述のように19世紀前半の中層階級にとっては、良質の中等教育機関の不足という問題があったが、それと同時に、中層階級の一員として成長した青年の雇用問題が存在した。この二つの問題に関連して、後者の問題を強調するマスグローヴと前者を強調するパーキンの両説があるが⁶⁶⁾、少なくとも19世紀前半にはその両方の問題が等しく重大だったのであろう。中層階級の家族数は、最下位の層を除くと、19世紀の前半を通じてほぼ変化せず、60万あまりであった。一家族に、仮りにひとりの収入稼得者がいたとすれば、中層階級のために60万人分の仕事が必要だった

62) Frances Widdowson, *Going up into the Next Class, Women and Elementary Teacher Training, 1842-1914* (1980), p. 14.

63) Eric Midwinter, *Nineteenth Century Education* (1970), p. 35. James Kay-Shuttleworth, *Memoirandum on Popular Education* (1868), p. 73.

64) *Final Report of the Royal Commission on the Working of the Elementary Education Acts, England and Wales*, (1888), p. 8, by Sir Richard Cross, in Irish University Press series of British Parliamentary Papers, *Education General Vol. 37* (1970), p. 31.

65) Frances Widdowson, *op. cit.*, p. 58 & p. 7.

66) F. Musgrove, 'Middle-Class Education and Employment in the Nineteenth Century', *The Economic History Review, Second Series Vol. XII* (1959), pp. 49-111. H. J. Perkin, 'Middle-Class Education and Employment in the Nineteenth Century: A Critical Note', *The Economic History Review, Second Series, Vol. XIV* (1961), pp. 122-130.

であろう。1851年のセンサスによって、明らかに中層階級の職業と思われるものに就業している20歳以上の男子の数は約27万人である。残りの30数万人は資本家的農業経営も含めて各種の産業において独立自営していたことになる。独立自営するためには、資本、技術、知識、企業家的才能を必要としたから、青年が誰でもいきなり始めることのできるものではない。中層階級の青年は、普通はセンサスに明記されたような中層階級の職業についていた。しかし、そのなかの専門的性格の強い職業に就くのは容易ではなかった。軍の将校の地位とその後の昇進とを購入するには多額の金銭を必要とした。医者や法律家の徒弟となるにも大金が必要であり、修業を終えたのちに開業しても、収入の保証はなかった。医業はすべての専門職のなかで開業が最も困難な職業とされたのである⁶⁷⁾。土木工学の技師の徒弟となるには300ポンドあまりから500ポンドあまりの謝礼金を必要としたが、修業を終えても、助手として雇われたならば、賃金は週に1.5ポンドから2ポンドで熟練職人の賃金と比較してあまり多くはなかった⁶⁸⁾。

ところで、今までに触れた中層階級の家族数は、一定額以上の収入を得ている納税者数に基づいて推計したものである。人口が1801年以後の50年間、10年ごとに100万人以上200万人も増加していった国において⁶⁹⁾、その50年間に中層階級の家族数が（最下位の年収100ポンド未満の層を除けば）ほぼ一定であったことは、中層階級出身の青年が相応の収入をもたらす職業に就くための困難を反映するものと見られよう。「人口増加の問題に関しては、様々の異なる意見があるとしても、下層階級と等しく中層階級も感じている問題、すなわち有利な雇用を見出すことの困難に関しては、意見の相違がない」⁷⁰⁾という1842年刊行書の著者の言は真実だったであろう。たとえば、専門職の間の競争の一例として、1840年のヨークの巡回裁判において、89件の弁論要旨作成をめぐる97人の法廷弁護士が競争したことを挙げるができる⁷¹⁾。中層階級出身の青年にとって比較的に入るのが容易だった職業は、保険会社、銀行、官公庁の事務であったが、その年収は100ポンド前後であった。しかも、そういった事務職、あるいは更に下級の年収が50乃至60ポンドの事務職には、熟練職人の息子たちのなかから参加する者もいたのである。19世紀中葉のテムズ河南岸の比較的新しく発展し、機械工業、造船工業、及び建築業が盛んな三地域における結婚許可証による研究は、事務職の新郎のうち、約3人に1人は熟練職人の息子だったことを示している⁷²⁾。下位中層階級の人々は、自らの階層の出身者のみならず、一部の熟練職人層の家族の子弟とも労働市場で競争しなければならなかったから、その立場は不安定であった。しか

67) J. C. Hudson, *Parents' Handbook* (1842), Quoted in F. Musgrove, *op. cit.*, p. 109.

68) *Ibid.*, p. 110.

69) 1801—1810年は126万人, 1811—1820年は178万人, 1821—1830年は188万人, 1831—1840年は193万人, 1841—1850年は205万人の増加を示した。

70) F. Musgrove, *op. cit.*, p. 109.

71) R. S. Neale, *Class and Ideology in the Nineteenth Century* (1972), p. 22.

72) Geoffrey Crossick, *An Artisan Elite in Victorian Society* (1978), pp. 115—116, Tables 6.4~6.5.

も、彼らの大多数は技術や技能を習得していなかったのも、もしホワイト・カラーの職業に就けない場合には、不熟練労働者という社会の最下層へと転落する危険に陥る恐れがあったのである。もちろん、将来の展望は悲観的なものばかりではなかった。まず事務職についてから経営者への昇進という成功談もあり得たからである。しかし、一般事務から経営者への昇進は極めて困難だった。経営者になるための知識や情報を得ることができ、そのための訓練を受けられるような種類の事務的地位に就くためには、リヴァプールの穀物貿易商人を父とし、後には自らも会社を設立したチャールズ・ブーズ Charles Booth のように経営者層との縁故関係があるか、または会社に特別の謝礼金を支払わなければならなかったのである⁷³⁾。少年が経営の知識と技術とを修得できるような職業の徒弟となる場合には、50ポンドから100ポンドの謝礼金を要求されたことからしても⁷⁴⁾、一般事務職から経営者層への昇進の困難は容易に理解できるであろう。

産業革命期に新しく出現した商工業の中小経営者や富裕でない専門職や事務職の家族の子弟のなかには、内容の充実していないグラマー・スクールや私塾で中途半端な教育を受け、企業の雑務に携わる下級事務員になるには気位が高過ぎるが、さりとてオックスブリッジに進むほどの財産も家柄もなく、また多額の謝礼金を支払って徒弟となり、更に多額の入会金を同業組合的組織に納めて専門職に就くには資力も縁故も不足している者がいた。彼らは支配・被支配の階級的関係においては支配層の一員とされたが、支配階層の他のすべての人々に劣る立場に立たされており、中層階級としての体面を保つためには、心理的にも経済的にも多くの無理と不便とを忍ばなければならず、また幸運にも専門職としての職業に就いていても、その生活は苦しかった。ウェイフィールドは「経済的逼迫は物的資本を使用する小資本家に限らない。……学識、技術、名声の低い専門職の人は、ひとりとして生活するのに十分な収入を得られない。……従って、少なくとも専門職の3分の1は不安な階級に属していると見なしてよかろう。……現在、その不安な階級の青年の多くが、財産がない限り結婚を恐れる。結婚はまちがいなく彼らの困難を増大させるからである。これが英国の社会状態の最も重要な特徴である」と1833年に書いている⁷⁵⁾。ニールが「過少雇用の知識人と文士浪人」⁷⁶⁾と呼ぶこれらの人たちは、自尊心が強く、貴族や資本家に対する畏敬の念はなかった。これらの人たちは、選挙権の拡大によって有権者の中に追加されるべき人民の間にヘゲモニーを掌握しようとして、チャーチズムの運動の初期に人民憲章を支

73) 茶の貿易会社を営し、遂にはデヴォンポート卿となったハドスン・カーリ Hudson Kearley は、青年時代に年収60ポンドの事務職から、取引きの機微に接し得る競売場内の職務への配置転換を希望して会社に申し出たところ、300ポンドの謝礼金を会社に支払うように要求された。G. L. Anderson, 'The Social Economy of Late Victorian Clerks', in Geoffrey Crossick (ed.), *The Lower Middle Class in Britain* (1977), pp. 117 & 119.

74) Charles More, *Skill and the English Working Class 1870-1914* (1980), p. 45.

75) E. G. Wakefield, *England and America* (1833), pp. 94-95 中野正訳「イギリスとアメリカ」(1) 世界古典文庫 (1947) pp. 94-102.

76) R. S. Neale, *op. cit.*, p. 22.

持した⁷⁷⁾。19世紀後期には下位中層階級の雇用は増加したが、彼らの所得と筋肉労働者の賃金との格差が縮小した⁷⁸⁾。しかも19世紀末には、教育制度、会社や工場の拡大、住民の地域的分離の進展のために労働者階級と中層階級の隔りが更に甚しくなったと言われている⁷⁹⁾。下位中層階級の人々は、世紀末には意識的に労働階級との格差が拡大した時期に、所得においては格差が縮小した状況のなかで生活していた。彼らは中層階級としての体面を保つために禁欲を強いられた。彼らが大切にしたい社会的地位のために彼らが払った犠牲は大きかったのである⁸⁰⁾。19世紀の30年代と40年代に不安な階級と呼ばれた下位中層階級の人々は、19世紀末には不満な階級であった。19世紀のイギリスが経験した2回の大きな社会不安の時期に、この不安で不満な下位中層階級の存在は看過されてはならないものであろう。

5

熟練職人の子弟のなかにホワイト・カラーの職業を選んだ者が相当数いたことは確かだが、下級事務職から経営首脳部への昇進は困難で、結局、彼らの収入は熟練職人と大差なかった。従って学校教育は熟練職人層の親をして、子らの立身出世のために教育投資に身を削る思いをさせるほどの誘因がなかったことはすでに見た。

次に19世紀の後半に社会階層のトップの貴族に伍す威信を得ていた銀行経営層の出自と教育に若干ふれ、19世紀イギリス社会の中等および高等教育と社会移動のあり方を示すことによって本稿の結びに代えたい⁸¹⁾。

19世紀後半のイギリスの国際収支が貿易収支の赤字を補う貿易外収支によって維持されたことは周知の事実であり⁸²⁾、貿易外収支への海運業の貢献は、1911年から1913年にかけて1億ポンドと、無視できないものであったが⁸³⁾、海外で銀行業が得る利潤がなければイギリス経済は成り立たなかった、というより、海外投資からの利潤の上にイギリス経済は安住していたのである。従って、金融界の中心であるシティの威信が高まるのは当然の成り行きであったろう。ところで、

77) *Ibid.*, p. 27.

78) Jeffrey G. Williamson, 'Earnings Inequality in Nineteenth Century Britain,' *Journal of Economic History*, Vol. XL (1980).

79) E. J. Hobsbawm, 'The Labour Aristocracy', in Hobsbawm, *Labouring Men* (1964), p. 297. Henry Pelling, *A History of British Trade Unionism*, (1963), p. 90.

80) Sidney Pollard and David Crossley, *The Wealth of Britain 1085-1966*, p. 215.

81) 以下の銀行業者の教育に関する部分は、Y. Cassis, 'Bankers in English Society in the Late Nineteenth Century,' *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XXXVIII (1985). によるものである。

82) 1900年の貿易収支の赤字は1億5,900万ポンド、貿易外収支の黒字は2億ポンド近かった。B. R. Mitchell and P. Deane, *op. cit.*, p. 334.

83) Peter Mathias, *The First Industrial Nation, An Economic History of Britain 1700-1914*, Second edition (1983), 小松芳喬監訳「最初の工業国家」(1972) p. 324.

多額の資本を要する銀行業ゆえに職業的世襲が予期されるが、Cassis の調査したところの1890年から1914年の時期にロンドン一流のプライベート・バンク、マーチャント・バンク、株式銀行、及びイングランド銀行の取締役として現役で活動した413人のサンプルのうち、87パーセントは銀行家の息子であった。すなわち「銀行家はたいてい銀行家の息子だった」のである⁸⁴⁾。この銀行家たちは19世紀後半になると貴族に伍して社会的に高い威信を得たが、Cassisによれば、銀行家の息子ということは、少なくとも1840年前には、必ずしも上層階級への帰属を意味せず、決定的要因は教育、特にパブリック・スクールとオックス、ブリッジにおける教育の両方またはいずれか一方の教育を受けていること」であった。Cassisのサンプル413人の銀行家の受け

銀行家と銀行取締役の教育 (%)

生 年	1800—20	1821—40	1841—60	1861—80	計
パブリック・スクールとオックスブリッジ	5	26	28	45	30
パブリック・スクール	5	14	14	17	14
オックスフォードとケインブリッジ	0	4	10	10	7
他の大学	15	9	3	0	5
個人的教育	0	1	3	1	2
グラマー・スクール	15	7	6	3	6
徒弟	0	3	2	1	2
海外での教育	5	3	3	4	4
不明	55	33	31	19	30
	100	100	100	100	100
人 数	20	125	172	91	413

銀行家と取締役の結婚 (%)

	婚 姻	計
妻の父		
銀行家	13	10
貿易商、実業家	13	10
産業経営者	2	1
貴族、地主	35	24
政治家、高級官吏	2	2
陸海軍将校	12	8
上級聖職者	10	7
専門職	3	2
外国人	9	6
不明	—	30
	100	100

た教育は上表のとおりである⁸⁵⁾。

19世紀後半におけるパブリック・スクールとオックスブリッジ出身者の増加、および学歴が不明の数の減少が注目される。不明とは言及に値しない教育の場合が多かったであろうと推測されている。次に同じサンプルの銀行家の配偶者の出自は左表のとおりである⁸⁶⁾。

Cassisによると、パブリック・スクールとオックスブリッジで教育を受けた

84) Y. Cassis, *op. cit.*, pp. 212 and 217.

85) *Ibid.*, p. 213.

86) *Ibid.*, p. 217.

者と貴族出身の婦人との結婚が高い比率を示し、逆に学歴が不明の者の貴族出身の婦人との婚姻率は低いという。彼によれば、1821年から1840年までに生まれた年代の銀行家、すなわち19世紀中期以降に銀行家となった人々のなかから貴族出身の婦人と結婚する者が現われ始めるが、それは銀行家のなかにパブリック・スクールとオックスブリッジで教育を受けた人々の増加と期を一にしているのである⁸⁷⁾。

こうして、銀行業者たちは特権的教育機関を通じて、中層階級の上位から上層階級へと階級の上昇を達成することになった。教員養成や特殊の技術教育を行なう高等専門学校は、若干の熟練職人の子弟を中層階級へと上昇せしめたが、下位中層階級の家族の子弟はそういった教育機関を利用して教育を受けても、その教育のみによって中層階級のトップに位置するエリートに上昇することは非常な困難を伴い、まして上層階級への上昇は望むべくもなかった。中層階級の最上位の非常に富裕な人々の子弟の上層階級への上昇は、Cassisの研究した銀行業界のみならず、鉄鋼業界においても、パブリック・スクールやオックスブリッジでの学歴によって19世紀後半に次第に可能となっていった⁸⁹⁾。しかし、経営規模の比較的小さい事業の経営者はそういった教育を受けることが少なく、上層階級への上昇志向も弱かった⁹⁰⁾。

一般的中層階級の人々が、サッチャー夫人のようにオックスブリッジの学歴を足場としてエリートのトップ層に上昇するようになるのは、20世紀も中期以降のことなのである⁹¹⁾。

87) *Ibid.*, p. 218.

89) Martin J. Wiener, *op. cit.*, p. 138.

90) Charlotte Erickson, *British Industrialists: Steel and Hosiery, 1850-1950* (1959), p. 115.

91) Harold Perkin, 'The Recruitment of Elites in British Society since 1880', pp. 227-233.